

浜岡原発停止！！ 今こそ「原発」について考えよう！！

福島第一原発事故で原発の安全神話が崩壊し、原発に頼らないエネルギー政策の転換を求める世論が拡大されつつある中で静岡県川勝知事が、マスコミからのアンケートにおいて、浜岡原発6号機新設と4号機プルサーマル計画について安全対策を疑問視し原発新設の凍結と、脱原発の視点で電源政策を推進することを表明しました。

さらに5月6日、菅首相はマグニチュード8程度の地震が30年以内に87%起こりうる東海地震の震央に位置する浜岡原発の停止を中部電力に要請し、これを受けた中部電力は浜岡原発の原子炉全てを停止しました。

私たちは、脱原発の姿勢を表明した川勝静岡県知事の発言を支持すると同時に、菅首相の浜岡原発停止の判断をとった要請をひとまず称賛します。

浜岡原発停止に至る首相の判断とそれを支持する世論に対して反対のコメントを發し、「原発利権」に群がり甘い蜜を吸ってきた者があぶり出されてきました。

「浜岡原発を全て停止すると1日7億円、年間2500億円燃料費が増える」といった常套句が言われています。しかし火力発電に切り替えた場合の燃料コスト増は、膨大な原発マネーのばらまきや、原発事故後の損害賠償1基550億円～2500億円と言われる廃炉に使われるコスト、廃棄物処理費用などは含まれていないもので、結局は既得権益が失われる人たちの言い分ではないのでしょうか。

また、原発停止により電力供給量の不足から停電が頻繁に発生するようなことが懸念されています。

しかし、2009年8月11日の駿河湾地震から2009年9月14日まで、そして2010年11月29日から2011年1月24日まで全機運転停止していましたが、この間「停電」「節電の呼びかけ」も夏の時期も一切ありませんでした。例えば、中部電力には合計195箇所の発電設備（火力11箇所、水力182、原子力1、風力1）がありますが、火力発電の稼働率は低く原子力発電の供給量をまかなえる容量が十分あります。

いずれにせよ電気が足りる足りないは需要と供給によりハッキリわかりませんが、電気が足りる足りない、電気代が上がる上がらないなどの議論は原発事故の被害と比べたら比較対象にはなりません。だからこそ「生存の危機」が表裏一体の原発からの脱却を訴えます。

政府は13日、東日本の大口、小口需要家と家庭に一律15%の節電の要請をしました。

私たちに必要なことはこれまでの電気漬けの生活スタイルの考え方が求められますし、個人の節電のみならず、社会全体、そしてJR東海の会社としても担わなければならない問題です。

